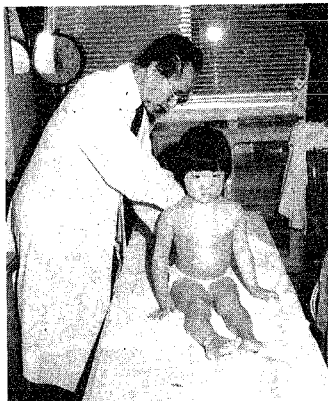


# 健康 安全

## 東保健所が新築移転

### 一入舟地区保健センターも完成



新築された東保健所での検診風景

五十六年度から始まった東保健所の移転新築工事が完了し、三月二十一日から新庁舎で業務を開始しました。新庁舎の場所は旧三十二丁二十五で、明石通りを挟んで、土地の有効利用を図るため、十階建て建物のうち、一、二階が東保健所の四、一階が市営住宅になっていきます。

今回移転新築で、東保健所は約二倍の広さとなり、ゆつたりと検診が受けられるようになりました。

地域に密着したきめ細かな保健サービスを実施するため、「地区保健センター」の建設を進めてきました。本年度は、入舟地区保健センターが、北部総合コミュニティセンター

四十歳以上の市民を対象に実施している胃がん検診は、三十三歳以上に実施している子宮頸がん検診は、積極的呼びかけを行い、両検診合わせて約二万八千七百七十人、前年度比四百五十人の増加になりました。

インフルエンザ、小児マズメ、各種予防接種は、延べ二万六千六百五十八人です。また、身障者やお年寄りの新幹線については、開業前から

## 市民サービス

公費から市民の健康を守るため、大気汚染の常時監視を行っています。本年度は、本年度運行用機器の更新を行なうなど、監視体制の維持強化を図りました。

新幹線の騒音測定  
昨年十一月に開業した新幹線については、開業前から

に、外来車のエレベーター設置、入退院入口のエレベーター設置、正面玄関の自動ドア取り付けを行い、サビ防止に努めました。

騒音に係る環境基準一階層調査は、角田山周辺下降気調査、陸水、海水調査も行ったほか、調査項目の中に新たに浮遊じん中の放射能および放射性物質を加えました。

新年度引き続き測定を実施していきます。

また、病気の早期発見と適切な手指指導を目指し、市の各種集団検診のデータ管理するコンピュータシステムが市医務会に導入され、購入費の補助を行いました。

市民病室では、医療機器備品の整備を行い、診療体制の監視体制の維持強化を図りました。

## 北部総合センター完成

防犯灯の電気料金補助  
八百円に増額

昨年十月から工事を始めた「北部総合コミュニティセンター」(除船町)が完成し、四月一日からオープンします。同センターは、昨年三月閉校した市立工業高校の校舎棟を改築したもので、市民サービス

と体育館を面改修したもので、総工費は三億三千万円。入舟地区保健センター、ひまわりクラブ、西心配ごと相談所、体育館などの施設が入った広いセンターです。入舟地区の皆さんの地域活動の拠点になるものと期待されています。

老朽化した中野小屋建物の改築工事が、昨年十一月から

ら始まり、建物も鉄筋コンクリート二階建てで、今年十月には連絡所、図書室、会議室、調理室、和室などを含むモダンな建物に生まれ変わります。

身障者用の施設改善  
身障者が地区事務所、連絡所などを利用しやすいよう、身障者用トイレ、スロープなどを施設整備を進めてきました。

本年度は、東・中・西の三地区事務所を自動ドアを取り付けました。

## 地域環境管理計画

航空機騒音対策  
496戸に工事費助成

新潟空港周辺の航空機騒音対策は、昨年二月騒音区域の基準が拡がると、船江町、松伏地区の対象戸数が一千八百九十九戸に増加しました。本年度は四百九十六戸に対し、防音工事の助成を行いました。その結果、五十二年分からの工事実施済み戸数は九百八十三戸、進捗率五二・六

に、騒音の測定を行ったが、開業後も調査を実施しました。

騒音に係る環境基準一階層調査は、角田山周辺下降気調査、陸水、海水調査も行ったほか、調査項目の中に新たに浮遊じん中の放射能および放射性物質を加えました。

新年度引き続き測定を実施していきます。

六分になりました。

新年度は、五百四十五戸に対し助成を行う予定です。この工事を実施し、空調機を設置した生活保護世帯に対し、電気料金の助成も行いました。

公害防止の事前チェック  
一般住宅以外のすべての建築物について、建築申請段階で事前チェックし、公害の未然防止を図りました。

中小企業に対し行っている公害防止施設改善資金の利用

## 新幹線対応

市民の相談五千件

市民の皆さんから市民相談室に寄せられた相談は、市政相談千八百七十七件、心配ごと相談二千二百七十七件、高齢者職員相談七百七十七件、その他法律相談七十七件、そのほか法務相談、交通事故相談、児童相談を合わせて四千九百五十七人が参加しました。

観光対策面では、新幹線開業に伴う特別誘客宣伝を積極的に展開しました。

観光キャパシティを派遣  
「新潟の観光と物産展」を主催して全国八カ所で開催したほか、観光パソル、観光、観光センターを増設し、観光センターを拡充しました。

施設関連では駅南口に歓迎塔を設置。イベント面では、観光一にいたがの宣伝に力を注ぐとともに、市独自のイベントを開催し誘客に努めました。

さらに、今夏開催する'83新潟博の本格的準備を進めました。

市民の皆さんから市民相談室に寄せられた相談は、市政相談千八百七十七件、心配ごと相談二千二百七十七件、高齢者職員相談七百七十七件、その他法律相談七十七件、そのほか法務相談、交通事故相談、児童相談を合わせて四千九百五十七人が参加しました。

## 市民の相談五千件

好評な動く市政教室

専用バスを利用して、自分の目で市の施設事業を見て回る「動く市政教室」は、本年度も人気が高く、二月末現在で四百四十四回行われ、四千八百七十七人が参加しました。

観光対策面では、新幹線開業に伴う特別誘客宣伝を積極的に展開しました。

観光キャパシティを派遣  
「新潟の観光と物産展」を主催して全国八カ所で開催したほか、観光パソル、観光、観光センターを増設し、観光センターを拡充しました。

施設関連では駅南口に歓迎塔を設置。イベント面では、観光一にいたがの宣伝に力を注ぐとともに、市独自のイベントを開催し誘客に努めました。

さらに、今夏開催する'83新潟博の本格的準備を進めました。

市民の皆さんから市民相談室に寄せられた相談は、市政相談千八百七十七件、心配ごと相談二千二百七十七件、高齢者職員相談七百七十七件、その他法律相談七十七件、そのほか法務相談、交通事故相談、児童相談を合わせて四千九百五十七人が参加しました。

## 国際友好会館 多彩な催し

国際友好会館  
多彩な催し

国際都市としての地位を年々高めてきている新潟市。開館二年目を迎えた「国際友好会館」では、「姉妹都市教科書展」「今日のハバロフスク」の協力を生活関連物資の備蓄調査などを実施し、消費生活の安定に努めました。

市民の皆さんから市民相談室に寄せられた相談は、市政相談千八百七十七件、心配ごと相談二千二百七十七件、高齢者職員相談七百七十七件、その他法律相談七十七件、そのほか法務相談、交通事故相談、児童相談を合わせて四千九百五十七人が参加しました。

市民の皆さんから市民相談室に寄せられた相談は、市政相談千八百七十七件、心配ごと相談二千二百七十七件、高齢者職員相談七百七十七件、その他法律相談七十七件、そのほか法務相談、交通事故相談、児童相談を合わせて四千九百五十七人が参加しました。

## 交通安全運動を展開

交通安全運動を展開

交通安全運動の積極的な展開を図るため、「安心」をテーマに、交通安全運動を展開しました。

市民の皆さんから市民相談室に寄せられた相談は、市政相談千八百七十七件、心配ごと相談二千二百七十七件、高齢者職員相談七百七十七件、その他法律相談七十七件、そのほか法務相談、交通事故相談、児童相談を合わせて四千九百五十七人が参加しました。

市民の皆さんから市民相談室に寄せられた相談は、市政相談千八百七十七件、心配ごと相談二千二百七十七件、高齢者職員相談七百七十七件、その他法律相談七十七件、そのほか法務相談、交通事故相談、児童相談を合わせて四千九百五十七人が参加しました。

## 職業訓練施設建設に着手

### 各種制度融資を強化

中小企業の技能継承者の育成や中堅技術者の技能向上を図ることを主目的に職業訓練を行う「地域職業訓練センター」を、旧新潟大学農学部実習場跡地(藤見町)に誘致する。完成は今年秋の予定。

市内における事業所の労働力に役立ててもらおうと、労働行政推進の基礎資料とするため、五千八百事業所を対象に労働基本調査を実施した。

中小企業金融対策として、各種貸付金の原資を増やすとともに融資総額を拡大し、制度融資の強化を図りました。

無担保無保証人融資：百四十四件、一億六千三百七十四万円、中小企業従業員独立創業資金：百六十六件、六千七百四十四万円、県信用保証協会出捐

工業立地推進  
協議会を設置

工業立地の推進と既存工業の振興を図るため、有識者で構成する「新潟市工業立地推進協議会」を設立しました。

自治会活動  
の拠点として

本年度は、東・中・西の三地区事務所を自動ドアを取り付けました。

消費生活センター充実

二月末現在、消費生活センターに寄せられた苦情・生活相談件数は六百四十一件、不用品登録制パックは二百七十七件の成立がりました。

国際友好会館  
多彩な催し

国際都市としての地位を年々高めてきている新潟市。開館二年目を迎えた「国際友好会館」では、「姉妹都市教科書展」「今日のハバロフスク」の協力を生活関連物資の備蓄調査などを実施し、消費生活の安定に努めました。

交通安全運動を展開

交通安全運動の積極的な展開を図るため、「安心」をテーマに、交通安全運動を展開しました。

## 中小企業

市内における事業所の労働力に役立ててもらおうと、労働行政推進の基礎資料とするため、五千八百事業所を対象に労働基本調査を実施した。

中小企業金融対策として、各種貸付金の原資を増やすとともに融資総額を拡大し、制度融資の強化を図りました。

無担保無保証人融資：百四十四件、一億六千三百七十四万円、中小企業従業員独立創業資金：百六十六件、六千七百四十四万円、県信用保証協会出捐

工業立地推進  
協議会を設置

工業立地の推進と既存工業の振興を図るため、有識者で構成する「新潟市工業立地推進協議会」を設立しました。

自治会活動  
の拠点として

本年度は、東・中・西の三地区事務所を自動ドアを取り付けました。

消費生活センター充実

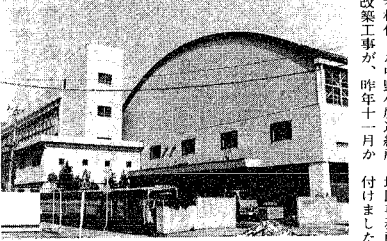
二月末現在、消費生活センターに寄せられた苦情・生活相談件数は六百四十一件、不用品登録制パックは二百七十七件の成立がりました。

国際友好会館  
多彩な催し

国際都市としての地位を年々高めてきている新潟市。開館二年目を迎えた「国際友好会館」では、「姉妹都市教科書展」「今日のハバロフスク」の協力を生活関連物資の備蓄調査などを実施し、消費生活の安定に努めました。

交通安全運動を展開

交通安全運動の積極的な展開を図るため、「安心」をテーマに、交通安全運動を展開しました。



4月1日オープンした北部総合コミュニティセンター